

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	47,087	流 動 負 債	43,346
現 金 及 び 預 金	9,806	支 払 手 形	132
受 取 手 形	3,175	電 子 記 録 債 務	11,731
電 子 記 録 債 権	7,003	買 掛 金	24,963
売 掛 金	21,146	短 期 借 入 金	2,030
契 約 資 産	158	1年内返済予定長期借入金	1,493
商 品	2,350	リ ー ス 債 務	2
未 成 工 事 支 出 金	515	未 払 金	871
未 払 費 用	217	未 払 法 人 税 等	210
未 収 入 金	804	未 払 消 費 税 等	505
1年内回収予定長期貸付金	942	未 払 消 費 税 等	156
そ の 他	1,150	前 受 り 金	219
貸 倒 引 当 金	△184	預 り 金	61
		賞 与 引 当 金	843
		そ の 他 の 引 当 金	45
		そ の 他	79
固 定 資 産	21,644	固 定 負 債	8,346
有 形 固 定 資 産	11,200	長 期 借 入 金	6,730
建 物	4,612	繰 延 税 金 負 債	526
構 築 物	81	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	91
工 具 器 具 及 び 備 品	67	長 期 リ ー ス 債 務	4
土 地	6,362	預 り 保 証 金	978
そ の 他	76	そ の 他	14
無 形 固 定 資 産	74		
ソ フ ト ウ ェ ア	63	負 債 合 計	51,693
そ の 他	11	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	10,369	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	1,320	株 主 資 本	16,407
関 係 会 社 株 式	455	資 本 金	850
出 資 金	79	資 本 剰 余 金	449
長 期 貸 付 金	7,418	資 本 準 備 金	294
破 産 更 生 債 権 等	44	そ の 他 資 本 剰 余 金	155
長 期 前 払 費 用	3	利 益 剰 余 金	15,108
敷 金 及 び 保 証 金	771	利 益 準 備 金	130
前 払 年 金 費 用	42	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,978
そ の 他 の 投 資 等	254	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	334
貸 倒 引 当 金	△20	別 途 積 立 金	2,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	12,343
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	630
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	616
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14
		純 資 産 合 計	17,038
資 産 合 計	68,731	負 債 及 び 純 資 産 合 計	68,731

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

科 目		金 額	
売上高	138,289		
売上原価	121,596		
売上総利益	16,692		
販売費及び一般管理費	14,741		
営業利益	1,951		
営業外収益			
受取利息及び配当金	159		
仕入割引	339		
その他の	544		
営業外費用			
支払利息	64		
その他の	5		
経常利益	2,925		
特別利益			
固定資産売却益	0		
特別損失			
固定資産除却損	1		
固定資産売却損	0		
減損損失	1		
税引前当期純利益	2,922		
法人税、住民税及び事業税	921		
法人税等調整額	34		
当期純利益	1,966		

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	850	294	155	449	130	340	2,300	12,370	15,141	16,440
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当								△1,999	△1,999	△1,999
当 期 純 利 益								1,966	1,966	1,966
固定資産圧縮積立金の 取 崩						△1		1		
税 率 変 更 に 伴 う 固定資産圧縮積立金の 変 動 額						△4		4		
株主資本以外の項目の 事 業 年 度 中 の 変 動 額（純 額）										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△6	-	△26	△32	△32
当 期 末 残 高	850	294	155	449	130	334	2,300	12,343	15,108	16,407

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	805	2	807	17,248
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△1,999
当 期 純 利 益				1,966
固定資産圧縮積立金の 取 崩				
税 率 変 更 に 伴 う 固定資産圧縮積立金の 変 動 額				
株主資本以外の項目の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△189	12	△177	△177
当 期 変 動 額 合 計	△189	12	△177	△210
当 期 末 残 高	616	14	630	17,038

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 移動平均法

未成工事支出金 個別法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く) 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く) なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

合板・建材・住宅設備機器等の販売

合板・建材・住宅設備機器等の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、合板・建材・住宅設備機器等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する合板・建材・住宅設備機器等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

これらの販売については、建材販売店及び住宅会社等の顧客に合板・建材・住宅設備機器等を納品した時点で支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断しており、その時点で収益を認識しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

工事契約

当社では、工事契約の一部において、長期の契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識してお

ります。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

- (7) ヘッジ会計の方法
ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
2,700百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 1,422百万円
長期金銭債権 7,418百万円
短期金銭債務 1,446百万円
- (3) 担保資産及び担保付債務
投資有価証券 70百万円
買掛金 716百万円
- (4) 偶発債務
ジオフィット㈱に対する
債務保証額 6百万円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
営業取引高 売上高 1,086百万円
仕入高 2百万円
その他 2,011百万円
営業取引以外の取引高 135百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,971,350	—	—	11,971,350

- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

金銭による配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会 (書面決議)	普通株式	利益剰余金	1,999	167.00	2024年3月31日	2024年6月25日

- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

金銭による配当

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会 (書面決議)	普通株式	利益剰余金	1,963	164.00	2025年3月31日	2025年6月27日

5. オペレーティング・リース取引の注記

(貸手側)

未経過リース料

1年以内 127百万円

1年超 2,563百万円

合計 2,690百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入により調達しております。営業債権の信用リスクについては、当社の審査法務部が与信管理規程に従い取引先それぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のない株式等以外のものについては定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達、長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、商品輸出に係る外貨建売上債権、棚卸資産（商品）の購入に係る外貨建営業債権の一部に対し、為替変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用しております。なお、デリバティブ取引は、経理規程に基づき執行・管理しております。

流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新する等により、手許流動性を維持し管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当社の保有する金融商品は、売掛金、受取手形、電子記録債権、買掛金、電子記録債務等の短期で決済されるもの及びその他の金額的に重要性の低いものであることから、注記の記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

当社の保有する金融商品は、売掛金、受取手形、電子記録債権、買掛金、電子記録債務等の短期で決済されるもの及びその他の金額的に重要性の低いものであることから、注記の記載を省略しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都及びその他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅（土地含む）等を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	決算日における時価
2,600	8,863

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいその他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	168	百万円
賞与引当金	258	
役員退職慰労引当金	28	
固定資産減損	160	
土地評価損	209	
未払事業税	54	
その他	127	
繰延税金資産小計	1,008	百万円
評価性引当額	△574	
繰延税金資産合計	433	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	154	百万円
土地評価益	502	
その他有価証券評価差額金	283	
その他	20	
繰延税金負債合計	960	百万円
繰延税金負債の純額	526	百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジオリープグループ(株)	東京都港区	850	会社株式の保有及び事業の管理	(被所有)直接 100.0	経営指導及び業務の委託 役員の兼任	資金の貸付(注)	6,920	1年内回収予定長期貸付金	942
							資金の回収(注)	250	長期貸付金	7,418
							利息の受取(注)	54	未収入金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,423円29銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 164円25銭 |

12. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

比率については、表示桁未満の端数がある場合はこれを四捨五入しております。